

エミール・カウダー

『限界効用学説史』

Emil Kauder, *A History of Marginal Utility Theory*. Princeton, Princeton Univ. Press, 1965, pp. xxii, 248.

1

本書は、限界効用説をアリストテレスの使用価値説からノイマン、モルゲンステルンのゲームの理論にいたるまで、「限界効用の来源」「限界効用の受容」「限界効用の展開」の3部に分けて叙述しているところの、学説史である。こういふと、いかにも平板な教科書風の通史のように見えるが、じつは本書には平板な叙述にながれることを救っているひとつの特徴がある。

著者自身ウィーン学派に属する学者のひとりとして、かつて隆盛を誇った限界効用説がいま衰退に向っている、その「たそがれ」の微光のなかにたつて学説の展開のあとを回顧するといった情感が、この書物にはただよっているのである。とりわけ著者はカール・メンガーにたいし並なみでない深い傾倒を示し、その学説の形成の事情については未公刊の一次的な資料を利用して丹念な調査を企て、在来のメンガー解釈にたいしメンガー自身の見解を忠実に再現することによって批判を加えようとしている。著者は前後2回にわたり一橋大学に長期出張をし、メンガーがその蔵書のうちに書きのこした覚書を解説する労をとっている。そのほかにも、できるだけ一次的な資料ないし情報を集め、しっかりした根拠の裏づけがある解釈をくだそうと、多大の努力を傾注している。そのことが本書にふつうの教科書にみない風格をもたらしめているのである。

前世紀の後半に、ほとんど時を同じくして限界効用説を唱えた学者たち、ジェボンズ、ワルラス、メンガーは、それぞれ異なった思想的な背景、方法論をもっていたし、その学説のあたえた影響、その展開の仕方にもニュアンスの相違があった。ジェボンズはベンサム功利主義を背景とし、その「幸福計算」felicific calculusを経済理論のうちに摂取し、これを数理解析的な方法にたつて展開していった。ワルラスは、経済行動には独特な選択の論理が働いていることに注目し、そのあらわれ方を関数関係としてとらえ、経済理論を連立方程式体系として精密化することにその本来のねらいをおいた。限界効用説のごときも、この選択の論理を例証する事例にほかならなかつた。ところがメンガーにとっては限界効用説は経

済の本質を示す基本的な理念であつて、経済理論はすべてこのうえにたつて展開されるべきものであつた。

ジェボンズは夭折し、その学説はウィックステードを介して、ロンドン・スクールのうちに摂取されていったが、げんみつな意味では学派を形成しなかつた。ワルラスはローザンヌ学派の創立者となつたが、この学派は数理解析的な一般均衡論の完成に努めて、限界効用説にかならずしもこだわるものではなかつた。メンガーはオーストリア(ウィーン)学派を形成するが、この学派はメンガーの方法論を中心として独特の学風をもつた集団という特徴を色こくもつていた。限界効用説はこの学派が主要な担い手となつた。したがつてまた限界効用説の盛衰は、この学派にいちばん明確に陰をおとしているわけである。

このような事情を念頭において考えるとき、メンガーに深く傾倒した著者が「限界効用学説史」を書いたことのもつ意味があじあいの深いものとなつてくる。

2

著者はメンガーの方法論がワルラス=ジェボンズ流のそれとは基本的に異なつてゐることを強調し、つぎの相違点が注目されるとしている。第1に、ワルラス=ジェボンズが科学にたいし福祉を向上するための手段であるという実際の役割を認めたのにたいして、メンガーは科学それ自体が価値をもつものとみた。第2に、前者が功利の追求と道徳的な目標とのあいだに相剋があるとみたのにたいして、後者はこういった問題に触れていない。第3に、前者は経済的要因の相互依存関係をとらえることが経済理論の任務であるとしたのにたいして、後者は経済現象の本質をとらえることこそその課題だとみた。第4に、前者は経済現象の関数関係を数理解析的な方法を使って方程式としてとらえるべきことだとしたのにたいして、後者は因果関係をこそ分析すべきで、そのためには数学的方法は役にたたないとした(本書第8章)。

そして著者は、このようなメンガーの方法論を「存在論的」方法であるとし、アリストテレス哲学から学びとつたものであると主張する。現象の基底をなす本質は、判断力において範疇として働いている。われわれの経済的な判断において範疇として働いているものが、価値である。価値は経済現象の本質をなすものである。著者はこうかいてゐる。「あのギリシャの師匠と同じく、メンガーは事物の観察しうる表面の背後にひそんでる実在を探究した。このX光線的な探究の方法はワルラス、ジェボンズおよびその継承者たちが用いた方法とは大いに異なつてゐる。」(98ページ)

さらにアリストテレスの価値のヒエラルキイを摂取して、経済世界においては消費者の欲望がいちばん基底的なものであり、これが原因となって高次の価値、たとえば生産要因の価値が決定される。そこには因果関係の逐次的な展開がみられるのであって、けっして相互依存の相関関係があるのではない。この意味から数理解析的な方法は不適當である。

このように著者はメンガーの方法論をアリストテレスの哲学と結びつけて理解する。これは経済学方法論の形成にたいする文化的な環境、とくにその環境のもとで受けた青年期の教育の意義を重視する著者の見解から生れた解釈である。メンガーとアリストテレスの結びつきについて、著者はメンガーがギムナジウムでアリストテレス哲学を学習した事実を強調している。

しかし哲学的な方法論はそのまま社会科学、とくにはその一専門科学である経済学の方法論とはなりえない。専門科学にとってはその対象領域に適合した特殊な方法上の手続きについての工夫が大切である。著者も「教育的な背景はもはや19世紀のすう勢を十分に説明するものではない。特定の宗教的ないし哲学的な信念と特定の経済学的思考の型との結びつきはだんだん弱くなった」(11ページ)ことを認め、「19世紀においては哲学的・倫理的および宗教的な諸力はもはや限界効用説の展開を規制してはいない。矛盾のないもっともらしい価値論をたてることが価値論者をうごかす動機になった」(14ページ)と判断している。ところが、それにもかかわらず著者はメンガーの方法論に関してはもっぱらその「教育的な背景」に注目して、アリストテレスの哲学との結びつきを強調しているのである。

メンガーは1871年に『経済学原理』(*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*)を公刊してから後、1883年に『社会科学方法論』(*Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften und der politischen Oekonomie insbesondere*)を著わしているが、経済学の固有の領域では注目に値する研究成果をほとんど発表していない。その間『原理』の改訂に努力していたらしいが、その改訂版もかれの生前には刊行されていない。この沈黙をどう解釈するか。著者はこの問題について、メンガーが1872年から92年のあいだ改訂の準備としてかきのこした覚書を解説して、判断材料を提供しているが、本書においてくださった解釈はつぎのようである。1900年以降メンガーは大きな計画をたて、その経済理論に心理学的な基礎をあたえようとして心理学の研究をし、さらに消費者の行動が時と処を問わず不易の価値法別に従うことを証

明しようとして旅行記の類いをおびただしく集めたりした。しかし結局この計画は実現しなかった。「新しいアイデアだけでは大きな計画を完成させるに不十分であった。この偉大な人の生涯と仕事には幻滅の色がつきまわっていた。」(89ページ)

この著者の解釈は「新しいアイデア」がなにを意味しているか、具体的な説明がないので、明白ではないうらみがある。

3

著者はオーストリア学派の展開のあとを「体系化と地固めの時期」(1880—1927年)「新限界主義とゲームの理論」(1920—1947年)とたどっていく。なかでも「新限界主義とゲームの理論」における叙述は、これまでの経済学史で整理された説明がきかれなかつただけに興味深いものがある。しかしこの時期の理論は方法論的には「論理実証主義」Logical positivismへ移行して、メンガーの「存在論」Ontologyとはよほど趣きを異にしている。その転換の意味を明らかにするためには、メンガー一流の存在論的方法が社会科学、とくに経済学の方法論として適当なものかどうか、批判的反省があったほうがよいのではないか。著者は「歴史的な」メンガーに密着しすぎていて、メンガーがどう考えたかを明らかにすることに終始して、その方法論が経済学の展開においてもった意義を批判的に吟味しようとしていない。

メンガーにたいする傾倒の深さがこの書物に独特の風格をあたえていることは冒頭に述べたとおりであるが、著者のメンガー解釈は歴史家としての視角がつよすぎて、経済学者としての批判がかけている。読後の感想はこのようであった。

[馬場啓之助]

T・M・カーン編

『中近東の国富・所得研究』

Taufiq M. Kahn, ed., *Middle Eastern Studies in Income and Wealth*.

London, Bowes and Bowes, 1965, pp. viii, 327

中近東諸国の国民所得統計はアフリカ諸国のそれと並んでデータの利用が最も不十分な地域とされている。試みに国連の発行になる『国民勘定統計年鑑』(*Yearbook of National Accounts Statistics*)の1964年版(1965, New York)について見ると、キプロス・イラン・イラク・イスラエル・ヨルダン・シリアの諸国についての統計が収